

福岡市の財政と市債

2011.10



PHOTO : Fumio Hashimoto

福岡市財政局

目次

1. 福岡市の概要	2	15. 市債発行額・市債依存度の推移(一般会計当初予算)	17
2. 福岡市の経済	3	16. 市債発行額の推移	18
3. 福岡市の強み	4	17. 市債残高の推移	19
4. 福岡空港の機能強化	6	18. 健全化判断比率(4つの指標)	20
5. 海外の評価	7	19. 健全化判断比率(今後の実質公債費比率の見通し)	21
6. 平成22年度決算の状況	8	20. 公営企業の経営状況	22
7. 歳入決算の推移(一般会計)	9	21. 企業会計の損益の推移	23
8. 税収決算の推移	10	22. 福岡市市営地下鉄の状況	24
9. 歳出決算の推移(一般会計)	11	23. 外郭団体の経営状況	25
10. 特別会計決算の状況	12	24. 地方三公社の経営状況	26
11. 主な財政指標(平成22年度)	13	25. 財務書類	27
12. 会計別市債残高の状況	14	26. 福岡市の信用格付け	28
13. 財政健全化の取り組みと成果	15	27. 平成23年度 福岡市市場公募地方債の発行計画	29
14. 財政健全化の進捗状況	16		

福岡市の木



クスノキ



クロガネモチ

福岡市の花



フヨウ



サザンカ

福岡市の鳥

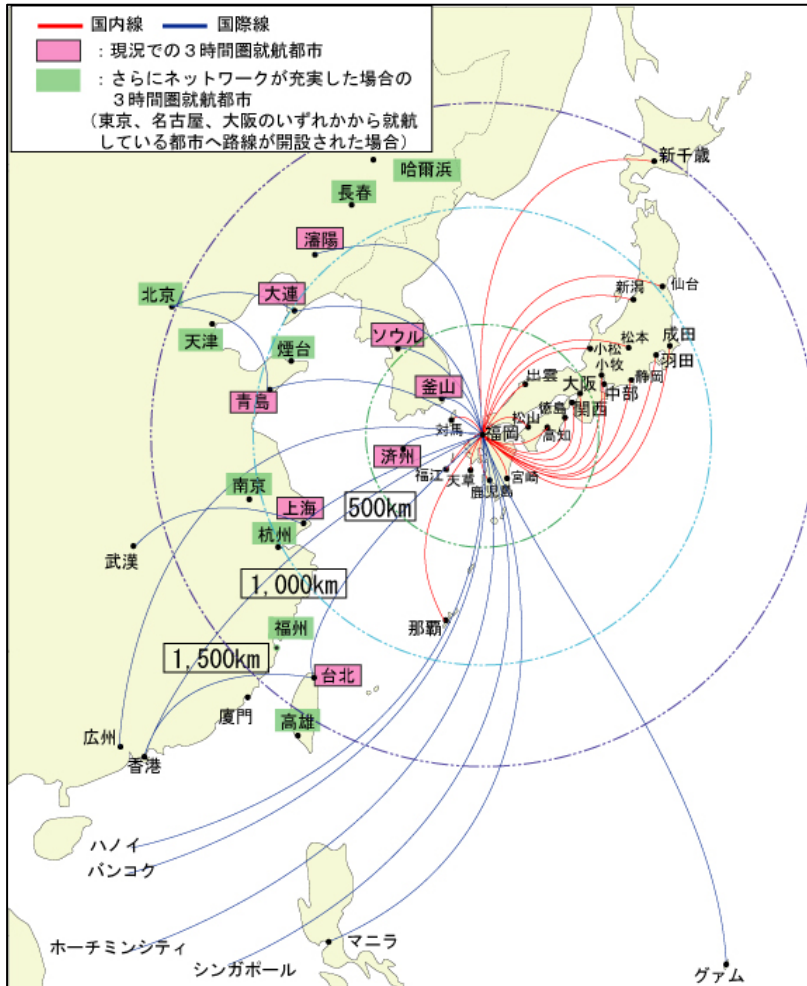


ユリカモメ



ホオジロ

1. 福岡市の概要



- 福岡市の人口は約148万人、世帯数は約72万世帯です。
- 地理的には、国内の主要都市(大阪、東京、札幌)までの距離と、東アジアの主要都市(釜山、上海、北京、台北など)までの距離とが、ほぼ同じ範囲内に収まっており、韓国、中国をはじめ、アジア諸国との交流には最適の位置にあります。

福岡市周辺図 都心部・空港・港湾が近距離のコンパクトシティ福岡



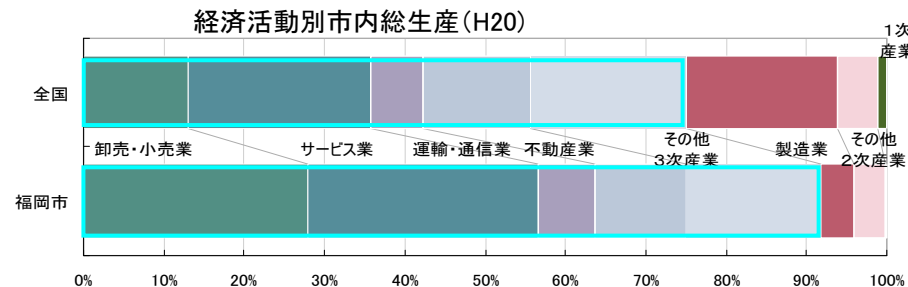
2. 福岡市の経済

- 福岡市は『九州・山口1,500万人経済圏』の商業・ビジネス・文化の拠点として発展しています。市内総生産は大阪・名古屋・横浜に次ぐ政令市第4位の経済都市です。
- 九州・西日本の拠点都市であり、中央政府の機関、大企業の支店、金融・サービス業が集積しているほか、中世より『商都』として発展した歴史的背景から、産業構造は卸売・小売業やサービス業など第三次産業に約9割が集中しています。
- 国内主要都市(大阪, 東京, 札幌)までの距離と、東アジアの主要都市(釜山, ソウル, 上海, 北京, 台北など)までの距離がほぼ同じ範囲内という地理的特性や歴史的特性を活かし、「アジアのビジネス拠点都市」を目指しています。



福岡市の経済構造		
市内総生産	6兆7,915億円	第4位／12政令市中
一人当たり市民所得	305万3千円	第6位／12政令市中
昼夜間人口比率	113.4%	第3位／17政令市中
第三次産業従業者割合	86.8%	第3位／18政令市中
商品販売額	13兆9,125億円	第3位／17政令市中

※「市内総生産」及び「一人当たり市民所得」は平成20年度、「昼夜間人口比率」は平成17年、「第三次産業従業者割合」は平成21年、「商品販売額」は平成18年度の数値である。

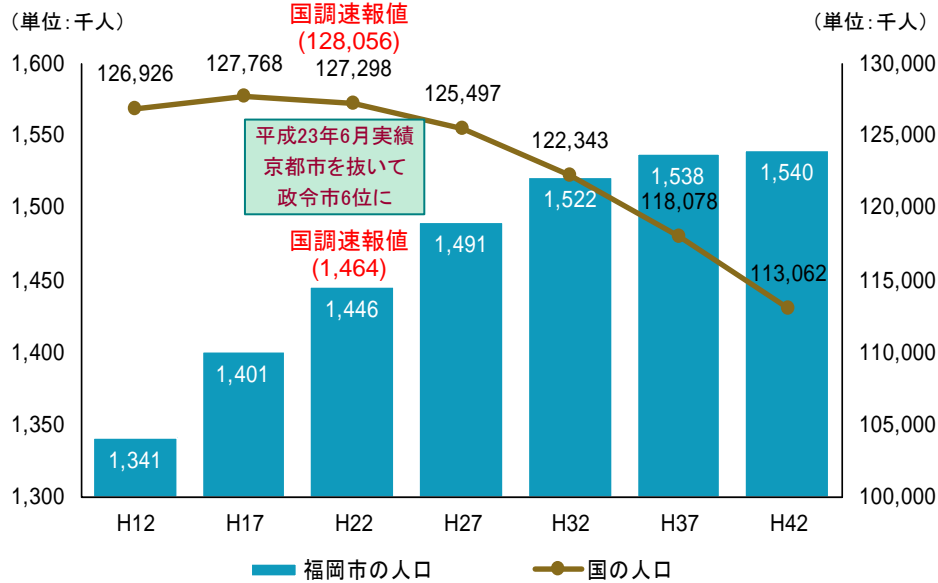


市内総生産成長率(H20)	
川崎市	1.3%
広島市	▲1.3%
福岡市	▲1.5%
札幌市	▲1.8%
横浜市	▲1.9%
神戸市	▲2.2%
大阪市	▲2.5%
千葉市	▲2.6%
京都市	▲2.7%
仙台市	▲2.8%
北九州市	▲3.3%
名古屋市	▲3.8%

3. 福岡市の強み①(人口増加)

- 福岡市の人口は、毎年1万人程度増加し続けています。伸び率も高く、将来的にも増加傾向が続くと推測されています。平成23年6月の推計人口で、京都市を抜き、19政令指定都市中6番目に多い都市となっています。平成23年9月の人口は約148万人、世帯数は約72万世帯です。
- 人口の構成は、年少人口(0～14歳)13.4%、生産年齢人口(15～64歳)70.2%、高齢人口(65歳以上)15.2%、平均年齢は40.3歳となっており、政令指定都市の中でも若く活力のある年齢構成となっています。
- 特に、市内に20の大学・短期大学が集まっていることから「学生の多い都市」となっており、学生の割合が5.3%と、京都市、東京都区部に次いで高くなっています。

国及び福岡市の人口将来予測 ※1



※1.「人口減少時代の到来と地域経済」(2007財団法人九州経済調査会)より作成

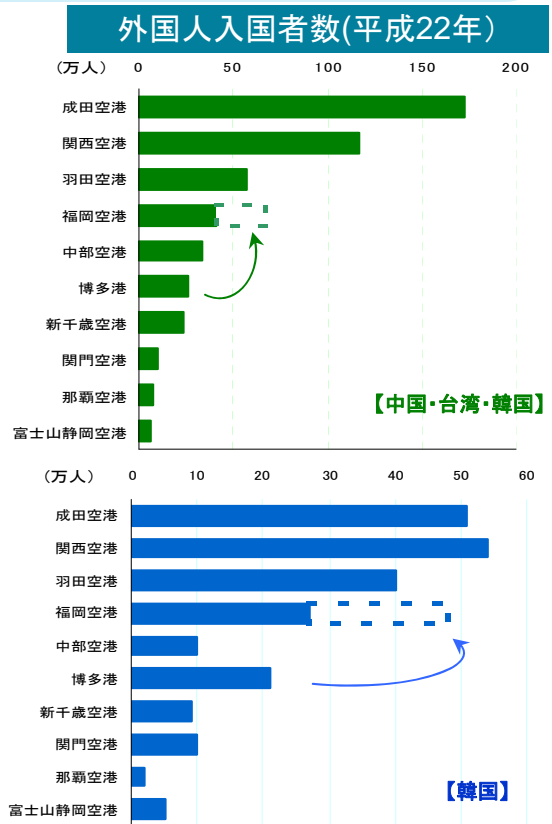
※2.「人口増加率」は、平成22年国勢調査速報値の平成17年国勢調査値からの増加率である。

※3.「生産年齢人口割合」及び「平均年齢」は、平成17年国勢調査による。

人口増加率(%) ※2		生産年齢人口割合(%) ※3		平均年齢(歳) ※3	
川崎市	7.44	川崎市	72.2	福岡市	40.3
福岡市	4.46	福岡市	70.2	川崎市	40.3
千葉市	4.09	札幌市	70.1	仙台市	40.5
さいたま市	3.96	仙台市	70.1	さいたま市	41.2
横浜市	3.07	さいたま市	69.3	広島市	41.6
相模原市	2.27	千葉市	69.2	千葉市	41.7
名古屋市	2.21	横浜市	68.7	横浜市	41.9
仙台市	2.03	広島市	67.6	岡山市	42.1
岡山市	1.93	名古屋市	67.4	札幌市	42.3
札幌市	1.78	京都市	67.2	名古屋市	42.4
広島市	1.72	堺市	66.6	堺市	42.8
大阪市	1.43	神戸市	66.6	浜松市	43.0
堺市	1.34	大阪市	66.6	京都市	43.0
神戸市	1.28	岡山市	66.3	神戸市	43.4
京都市	▲ 0.02	新潟市	65.7	新潟市	43.5
新潟市	▲ 0.20	静岡市	65.6	大阪市	43.6
浜松市	▲ 0.39	浜松市	65.3	静岡市	44.1
静岡市	▲ 0.97	北九州市	64.4	北九州市	44.5
北九州市	▲ 1.63				

3. 福岡市の強み②(充実した交通網)

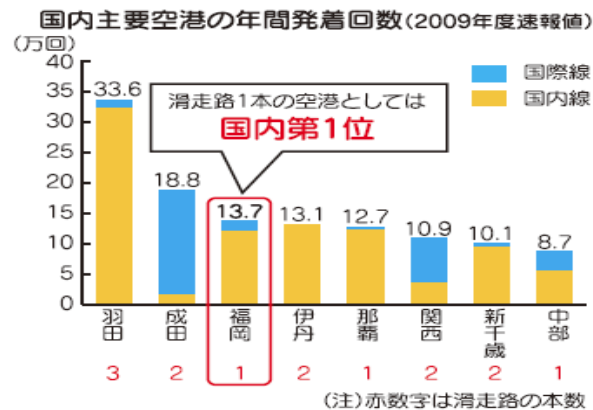
- 福岡市が九州の中核都市として発展した背景には、コンパクトにまとまった空港、港湾、JR・新幹線、高速道路網などの交通機能があります。
- 福岡空港における乗降客数(約1,635万人)、貿易額(約9,555億円)は、いずれも国内第4位(平成22年)で、アジアを中心とした海外19都市と結ばれています。
- 博多港の外国航路乗降人員数は年間約87万人(平成22年)と、平成5年以降全国第1位を続けています。
- 福岡空港と博多港は、中国・台湾・韓国からの入国者数の合計が、羽田空港を上回る日本有数のアジアのゲートウェイです。特に韓国からの入国者数は成田、関西空港に匹敵します。
- 九州新幹線(鹿児島ルート)の全線開業や都市高速環状線の概成により、都市ネットワークが更に充実しました。



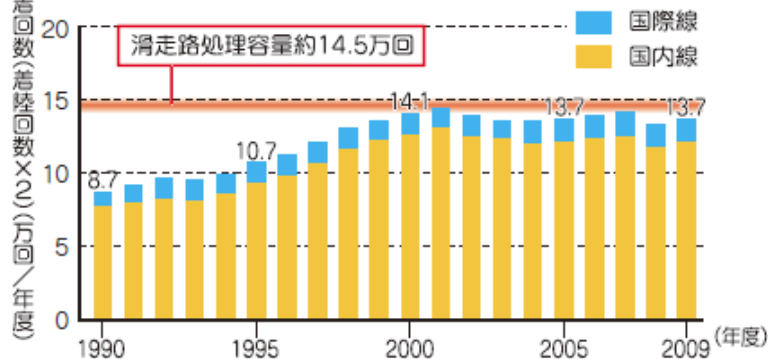
4. 福岡空港の機能強化

- 福岡空港の年間発着回数は国内3位(滑走路1本の空港としては1位)と、国内外からの九州の玄関口として大きな役割を果たしていますが、年間滑走路処理容量14.5万回の限界に近い運用が続いており、ピーク時の増便が困難な状況です。
- 国と福岡県・福岡市の調査の結果、現空港に滑走路を増設する対応案で、構想と施設計画を検討しています。事業費用は1,800億円で、そのうち福岡市の負担は、従来の負担割合から試算すると約200億円です。

福岡空港の現状



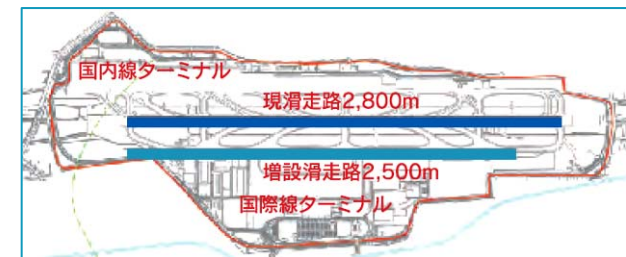
福岡空港の発着回数の推移



福岡空港の機能強化に向けた方策の検討

現段階の構想

現空港にて2,500mの滑走路を増設
処理容量:年間18.3万回(現行の1.26倍)



事業費用

事業費用:1,800億円(予定)

事業の予定

現状:構想・施設計画の検討中
事業の採択・実施時期:未定(工期は7年の予定)

5. 海外の評価

世界で最も住みやすい都市トップ25 第16位に選出 英国MONOCLE誌 2011年7月・8月号



選出の理由

- 東アジアの中心に位置し、東京・大阪に行くのと同様に、韓国や上海にも行ける
- 200もの店舗とレストランが集結した新生博多駅が誕生
- 博多駅と鹿児島を結ぶ九州新幹線も開通
- 福岡空港から博多駅までの利便性は特記すべき点

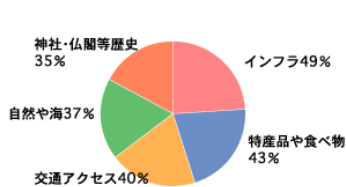
「注目すべき日本の国際都市の1つ」と評され、16位に

世界で最も住みやすい都市トップ25

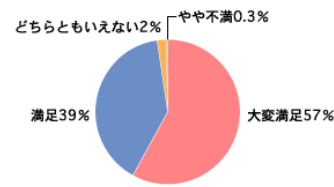
1位	ヘルシンキ
2位	チューリッヒ
3位	コペンハーゲン
4位	ミュンヘン
5位	メルボルン
6位	ウィーン
7位	シドニー
8位	ベルリン
9位	東京
10位	マドリッド
15位	シンガポール
16位	福岡
21位	京都

国際コンベンション開催件数は政令指定都市で第1位

福岡の魅力



福岡の印象



コンベンション参加者(外国人)の評価



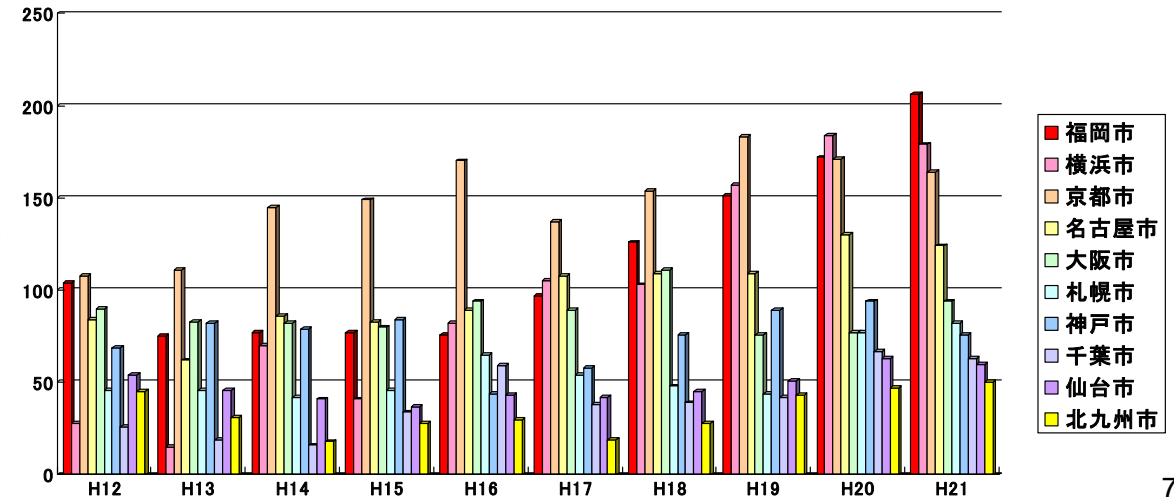
福岡国際会議場

マリンメッセ福岡

福岡国際センター



主要都市 国際コンベンション件数の推移



6. 平成22年度決算の状況

- 一般会計の歳出決算額は、生活保護や子ども手当などの扶助費増加(対前年度21.3%増)などにより、前年度から1.5%増となっています。
- 企業会計を含めた全会計の歳出合計は、1兆8,417億円と、前年度から1.06%減となっています。

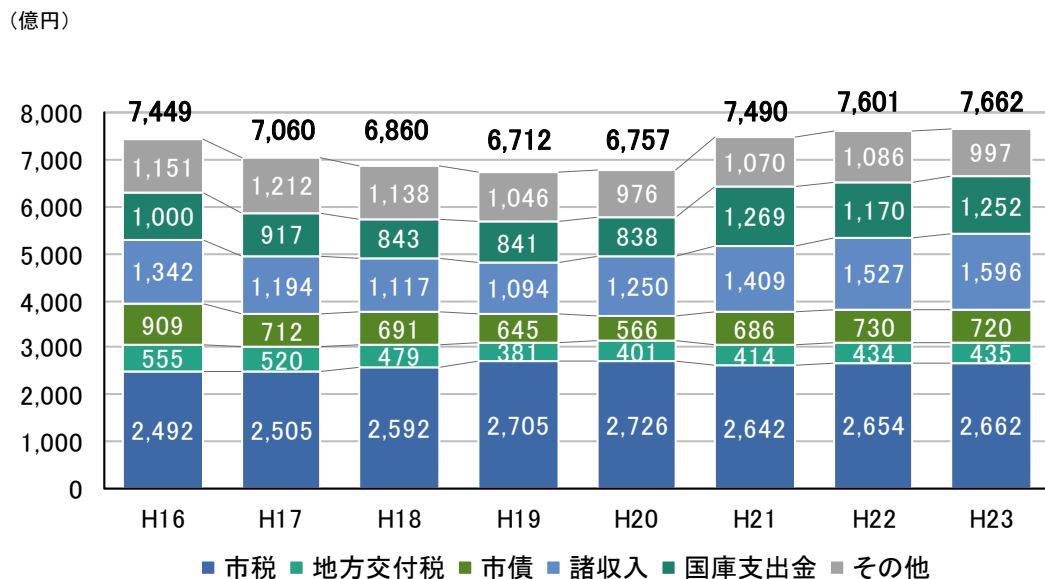
区 分		22年度決算 (A)	21年度決算 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)
一般会計	歳入	7,601 億円	7,490 億円	111億円
	歳出	7,529 億円	7,414 億円	114億円
特別会計	歳入	8,456 億円	8,643 億円	△ 187億円
	歳出	8,447 億円	8,658 億円	△ 212億円
企業会計	収入	2,067 億円	2,148 億円	△ 81億円
	支出	2,446 億円	2,545 億円	△ 100億円
合 計	歳・収入	1兆8,124億円	1兆8,281億円	△ 157億円
	歳・支出	1兆8,421億円	1兆8,617億円	△ 197億円

※端数処理の関係で、計が合わない場合がある。

7. 歳入決算の推移(一般会計)

- 市内総生産の約90%を第三次産業が占めており、比較的安定した税収構造が特長です。
- 市税を中心とした自主財源比率は、政令指定都市の中でも上位の水準です。
- 市債の発行額は、財政健全化の取り組みにより着実に減少してきましたが、ここ数年、実質的な地方交付税である『臨時財政対策債』の増加の影響等により増えています。
- 平成22年度決算では、地域経済対策として実施している商工金融資金の預託金元利収入の増に伴い、諸収入が大きく増加しています。

歳入内訳の推移



※ H22までは決算, H23は当初予算

政令指定都市(H22決算)の主な歳入の割合※

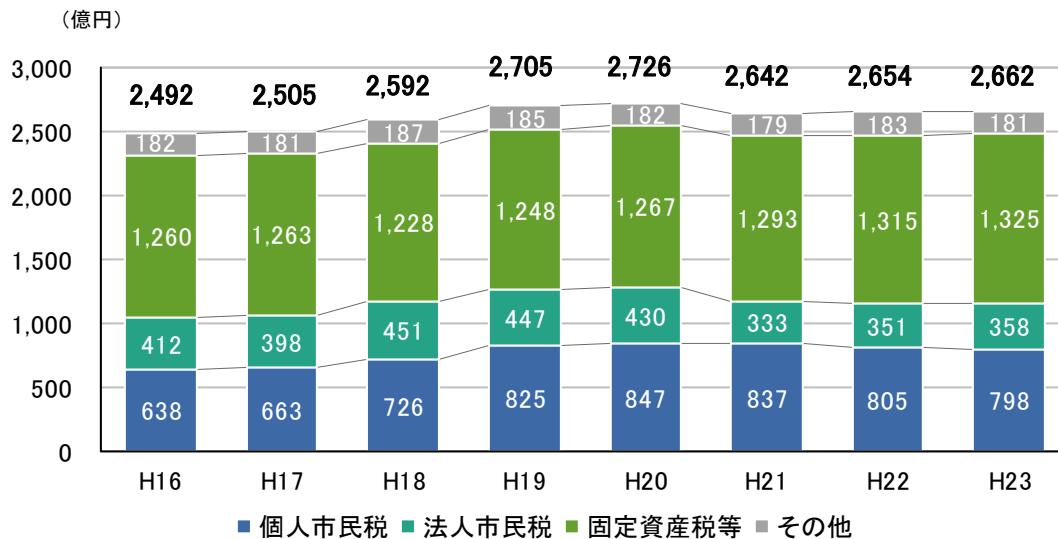
自主財源比率(%)	地方交付税(%)	市債(%)			
横浜市	65.5	川崎市	0.1	大阪市	9.0
川崎市	65.2	名古屋市	0.4	札幌市	9.2
名古屋市	65.1	横浜市	1.1	横浜市	9.6
さいたま市	62.7	さいたま市	1.2	福岡市	10.1
福岡市	61.5	千葉市	1.4	岡山市	10.4
千葉市	61.3	相模原市	1.7	堺市	10.5
大阪市	60.7	大阪市	2.9	浜松市	10.7
相模原市	59.3	静岡市	5.4	名古屋市	11.8
仙台市	55.8	福岡市	5.6	川崎市	12.0
京都市	55.3	仙台市	6.0	相模原市	12.2
静岡市	54.1	広島市	7.2	さいたま市	12.2
広島市	53.8	堺市	7.5	神戸市	12.4
神戸市	53.3	浜松市	8.1	北九州市	12.7
浜松市	53.2	京都市	8.4	広島市	12.9
北九州市	52.7	神戸市	9.9	京都市	13.6
札幌市	50.6	北九州市	11.0	新潟市	14.0
岡山市	49.0	札幌市	12.2	仙台市	14.1
堺市	48.7	岡山市	13.4	静岡市	14.6
新潟市	48.0	新潟市	13.5	千葉市	15.3

※ 他都市との比較上、普通会計ベースで表示しています。

8. 税収決算の推移

- 毎年、着実に人口が増加していることから、税収基盤は比較的安定しており、市民一人あたりの税収も政令指定都市の中で上位に位置しています。
- 平成21年度決算では、平成20年秋以降の景気後退の影響や円高、原油高騰に伴うコスト増が影響し、法人市民税が大きく落ち込んだことにより、市税全体では対前年度比3.1%の減と過去最大の減収となりました。
- 平成22年度決算では、企業収益の回復による法人市民税の増収や固定資産税・都市計画税増収等により、対前年度比0.4%増となりました。

福岡市の税収の推移



※ H22までは決算，H23は当初予算

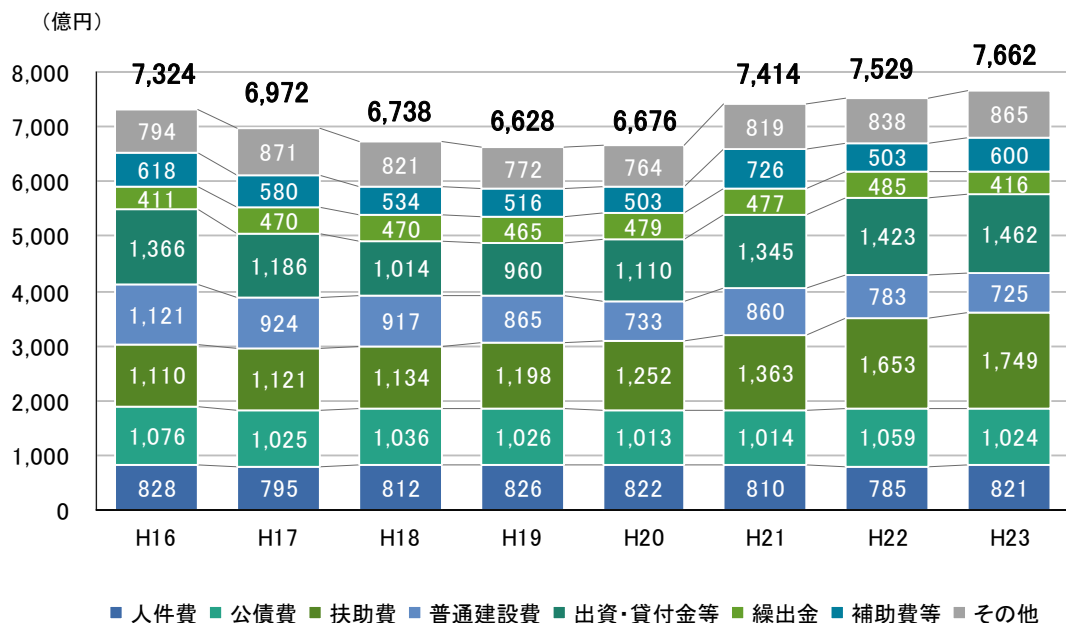
政令指定都市の税収決算値(平成22年度)

都市名	税収(百万円)	H23.3.31人口	一人あたり税収(千円)
大阪市	626,018	2,537,920	(1) 247
名古屋市	476,220	2,180,800	(2) 218
川崎市	281,991	1,381,706	(3) 204
横浜市	700,675	3,700,245	(4) 189
福岡市	265,394	1,409,297	(5) 188
千葉市	169,515	936,809	(6) 181
さいたま市	216,551	1,216,892	(7) 178
京都市	245,235	1,382,685	(8) 177
神戸市	267,135	1,511,855	(9) 177
静岡市	125,008	715,637	(10) 175
広島市	201,142	1,159,388	(11) 173
仙台市	172,525	1,011,592	(12) 171
北九州市	157,588	976,711	(13) 161
岡山市	108,777	689,538	(14) 158
堺市	131,589	837,977	(15) 157
浜松市	123,762	792,173	(16) 156
相模原市	106,913	699,756	(17) 153
新潟市	117,664	803,072	(18) 147
札幌市	275,007	1,897,333	(19) 145

9. 歳出決算の推移(一般会計)

- 義務的経費のうち人件費については、ゴミ収集の委託化や保育所の民営化等に早くから取り組んでいるため、極めて低い割合となっています。
- 一方で公債費は、市債残高は着実に縮減しているものの、依然として高い水準で推移しており、扶助費も少子高齢化の進行等で増加傾向にあり、特に平成22年度以降は、『子ども手当』の新設・拡充により大幅に増加しています。
- 平成22年度決算では、前年度と比して人件費等は減少しましたが、子ども手当(172億円増)や生活保護費(91億円増)などの扶助費や、商工金融資金貸付(144億円増)の増などにより、一般会計全体では114億円余、1.5%増となっています。

歳出内訳の推移 ※



※ H22までは決算, H23は当初予算

政令指定都市の歳出全体に占める義務的経費率 (H22普通会計決算)

人件費(%)	公債費(%)	扶助費(%)
福岡市	10.2	17.3
札幌市	12.5	17.5
北九州市	13.4	18.9
横浜市	13.9	19.5
広島市	14.5	20.1
大阪市	14.6	20.7
京都市	15.5	21.0
千葉市	15.6	21.2
新潟市	15.6	21.4
神戸市	16.1	21.5
川崎市	16.4	21.6
仙台市	16.5	22.3
堺市	16.8	23.5
名古屋市	16.8	24.1
浜松市	16.9	24.3
静岡市	17.5	25.0
さいたま市	17.6	26.8
岡山市	17.9	29.3
相模原市	19.3	30.6
相模原市	10.2	8.8
札幌市	12.5	9.3
北九州市	13.4	10.2
横浜市	13.9	10.3
広島市	14.5	10.6
大阪市	14.6	12.0
京都市	15.5	12.5
千葉市	15.6	12.5
新潟市	15.6	13.1
神戸市	16.1	13.3
川崎市	16.4	13.3
仙台市	16.5	13.5
堺市	16.8	14.1
名古屋市	16.8	14.5
浜松市	16.9	14.7
静岡市	17.5	15.0
さいたま市	17.6	15.4
岡山市	17.9	16.5
相模原市	19.3	16.7
新潟市	17.3	17.3
静岡市	17.5	17.5
浜松市	18.9	18.9
仙台市	19.5	19.5
千葉市	20.1	20.1
さいたま市	20.7	20.7
北九州市	21.0	21.0
神戸市	21.2	21.2
福岡市	21.4	21.4
川崎市	21.5	21.5
名古屋市	21.6	21.6
京都市	22.3	22.3
横浜市	23.5	23.5
広島市	24.1	24.1
相模原市	24.3	24.3
岡山市	25.0	25.0
札幌市	26.8	26.8
大阪市	29.3	29.3
堺市	30.6	30.6

10. 特別会計平成22年度決算の状況 ～総括～

- 平成22年度の特別会計全体での実質収支は、約7億円の黒字と前年度(約19億円の赤字)から約26億円改善しています。
- 一般会計からの繰入金(市債管理特別会計除く。)は、前年度とほぼ同じです。

単位:百万円

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
後期高齢者医療	13,138	13,059	79	—	79	2,554	—
国民健康保険事業	133,600	134,063	▲ 463	—	▲ 463	17,399	—
老人保健医療	83	83	—	—	—	—	56
介護保険事業	69,772	69,369	404	—	404	10,289	—
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,007	551	456	—	456	15	—
集落排水事業	371	371	—	—	—	279	—
中央卸売市場	11,636	11,618	18	—	18	3,327	—
港湾整備事業	16,661	16,568	92	14	78	—	—
市営渡船事業	1,450	1,450	—	—	—	901	—
筥崎土地区画整理事業	1,493	1,493	—	—	—	1,469	—
伊都土地区画整理事業	4,556	4,504	52	52	—	804	—
香椎駅周辺土地区画整理事業	4,463	4,272	191	191	—	1,107	—
公共用地先行取得事業	4,237	4,237	—	—	—	—	—
駐車場	442	442	—	—	—	154	—
財産区	301	301	—	—	—	—	—
市営競艇事業	53,373	53,253	121	—	121	—	900
市立病院機構事業債管理特別会計	1,646	1,646	—	—	—	—	—
市債管理	532,387	532,387	—	—	—	106,360	72,965
合計	845,616	844,665	951	257	694	(38,298) 144,658	73,921
H 2 1 年 度 決 算 額	864,293	865,835	▲ 1,542	375	▲ 1,917	(38,234) 140,054	69,718

※平成22年度より「市立病院機構事業債管理特別会計」創設(病院事業の独法化による)

※「一般会計からの繰入金」欄()書きは、市債管理特別会計を除いた額である。
※端数処理の都合により、計の合わない場合がある。

11. 主な財政指標(平成22年度)

- 人件費の削減に取り組んできたため、義務的経費の比率が政令市の中でも低く、財政の弾力性を表す経常収支比率は上位の水準となっています。
- 市債残高が多いため、公債費負担の水準が高くなっています。

義務的経費比率(%)	
新潟市	43.1
福岡市	46.3
北九州市	47.7
京都市	48.4
さいたま市	48.6
浜松市	48.9
静岡市	49.5
川崎市	50.4
横浜市	50.7
広島市	51.1
札幌市	51.2
仙台市	51.4
千葉市	52.2
相模原市	52.5
名古屋市	52.5
神戸市	54.0
堺市	56.7
大阪市	57.5
岡山市	57.9

経常収支比率(%)	
岡山市	86.1
浜松市	87.9
静岡市	88.0
新潟市	88.1
さいたま市	90.2
福岡市	93.1
横浜市	94.1
堺市	95.1
札幌市	95.3
仙台市	95.4
広島市	96.3
神戸市	96.4
川崎市	96.8
相模原市	97.2
北九州市	97.7
千葉市	97.7
京都市	98.2
名古屋市	99.4
大阪市	99.4

財政力指数	
川崎市	1.076
名古屋市	1.041
相模原市	1.025
さいたま市	1.015
横浜市	1.000
千葉市	0.999
大阪市	0.936
静岡市	0.910
浜松市	0.883
仙台市	0.858
福岡市	0.838
堺市	0.825
広島市	0.805
京都市	0.759
岡山市	0.754
神戸市	0.730
新潟市	0.696
北九州市	0.695
札幌市	0.694

実質公債費比率(%)	
相模原市	4.3
堺市	5.4
さいたま市	6.1
大阪市	10.2
札幌市	10.6
新潟市	10.8
北九州市	11.7
仙台市	11.9
川崎市	11.9
名古屋市	12.1
浜松市	12.2
静岡市	12.7
神戸市	12.9
京都市	13.1
広島市	15.6
岡山市	15.9
福岡市	16.4
横浜市	18.0
千葉市	21.4

- 義務的経費比率 = 人件費+扶助費+公債費/歳出総額
- 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源/経常一般財源総額
- 財政力指数 = 基準財政収入額/基準財政需要額 の過去3ヶ年平均値
- 実質公債費比率 = {公債費(市債の元利償還金)+実質的な公債費}/一般財源(使途が特定されていない財源) の過去3ヶ年平均値
- ※ 実質的な公債費 = 公営企業債の償還財源等に充てた一般会計繰出金等

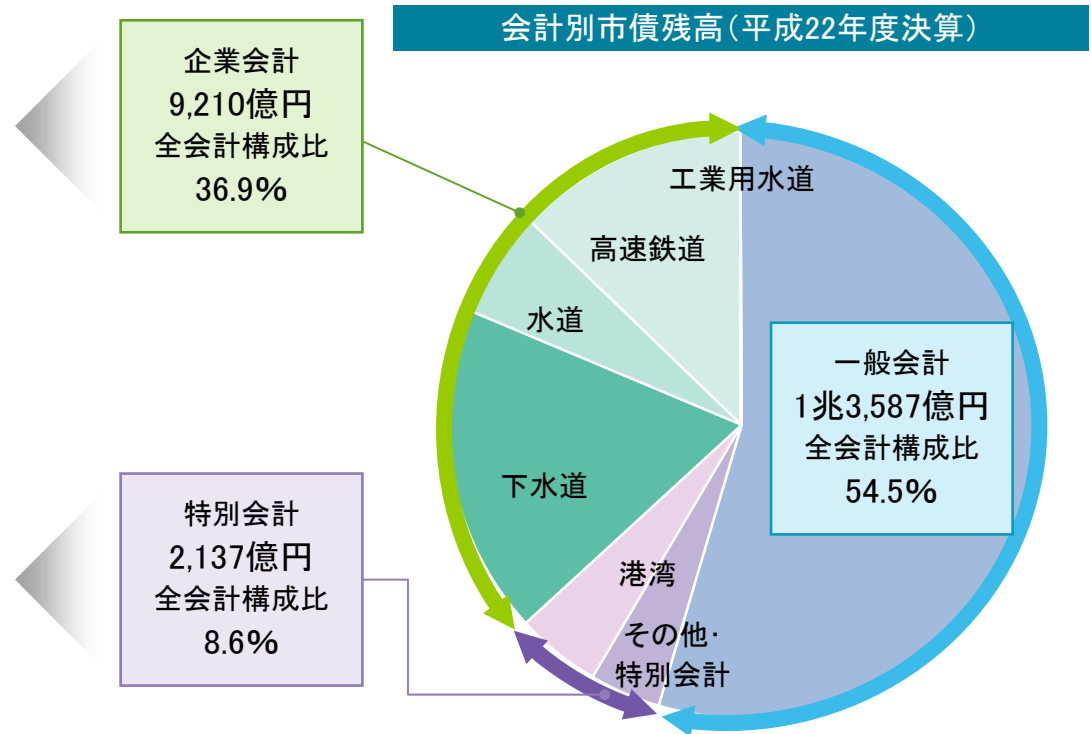
12. 会計別市債残高の状況

- 市債残高の構成比は、一般会計が約5割、企業会計が約4割を占めています
- 特別会計では港湾整備が半分以上を占めています
- 企業会計では下水道事業、高速鉄道事業(地下鉄)のウェイトが高くなっています

企業会計内訳	市債残高(億円)	全会計構成比(%)
下水道	4,539	18.2
水道	1,476	5.9
工業用水道	4	0.0
高速鉄道(地下鉄)	3,190	12.8
合計	9,210	36.9

特別会計内訳	市債残高(億円)	全会計構成比(%)
母子寡婦福祉資金	52	0.2
集落排水	20	0.1
中央卸売市場	327	1.3
港湾整備	1,176	4.7
市営渡船	4	0.0
筥崎土地区画整理	123	0.5
伊都土地区画整理	118	0.5
香椎駅周辺土地区画整理	85	0.3
公共用地先行取得	97	0.4
駐車場	31	0.1
市営競艇	10	0.0
市立病院機構病院事業債管理	94	0.4
合計	2,137	8.6

※「市債残高」には、減債基金積立相当額を含む。



13. 財政健全化の取り組みと成果

- 本市では平成16年に「財政健全化プラン」を策定し、歳入・歳出の両面で健全化の取り組みを積極的に進め、一定の成果をあげてきました。
- 現在は平成23年度までの財政運営の指針となる「財政リニューアルプラン」のもと、さらなる改革に取り組んでいます。

財政健全化プラン

財政健全化プラン

平成16年～平成19年

3つの改革の方向性

- ① 積極的な財源の確保と効率的・効果的な資金調達
- ② 社会情勢の変化に対応するシステムや手法への大胆な転換
- ③ 行財政運営の効率化と適正化

健全化目標と達成状況

- 市債依存度10%～12%
→ 平成17年度以降目標達成
- プライマリーバランスの堅持
→ 平成12年度以降8年連続で達成
- 経常経費の縮減
→ 平成17～19年度の3年間で179億円縮減

財政リニューアルプラン

財政リニューアルプラン

平成20年～平成23年

取組みの基本姿勢

- ① さらに改革を進め早期に財政健全化の道筋を立てる
- ② 身の丈にあった財政運営への転換を図る
- ③ よりわかりやすい財政情報を積極的に開示・提供する

目指すべき姿

- (1) 持続可能な財政構造の確立(市債残高の縮減)
 - 毎年度の市債発行額を段階的に抑制し、市民一人当たりの市債残高を着実に減少
- (2) 柔軟性を維持した財政構造の確立(財源不足の解消)
 - 義務的経費の増嵩抑制により財政の硬直化を回避

財政健全化目標

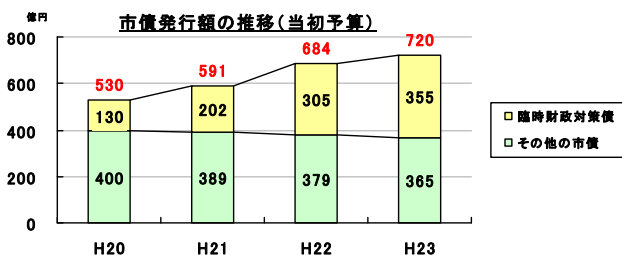
- 平成23年度一般会計市債発行額を450～500億円程度に抑制
→ 市債残高は10年後にほぼ2兆円に縮減(08年度2.6兆円)市民一人当たりの市債残高も150万円を下回る水準に
- 平成23年度までに見込まれる566億円の財源不足を解消

14. 財政健全化の進捗状況 ～財政リニューアルプラン達成状況～

市債発行の抑制

財政健全化目標

平成23年度における一般会計の市債発行額を450～500億円程度に抑制することを目標として段階的に縮減



平成23年度発行想定額

450～500億円

発行目標額

平成23年度発行額

720億円

〔国の地方財政措置である臨時財政対策債の増加額を除いた額〕

495億円

目標額の範囲内

財源不足の解消

財政健全化目標

平成23年度までに見込まれる財源不足566億円については、次の取り組みにより解消する。

- | | |
|-------------|-------|
| 1. 経常経費の見直し | 286億円 |
| 2. 投資の重点化 | 110億円 |
| 3. 財源対策の実施 | 170億円 |

平成23年度財源不足想定額

194億円

↓ 地方交付税の増額等 ▲ 49億円

予算編成時財源不足見込額

145億円

↓ 1. 経常経費の見直し } 92億円
2. 投資の重点化 }
3. 財源対策の実施 53億円

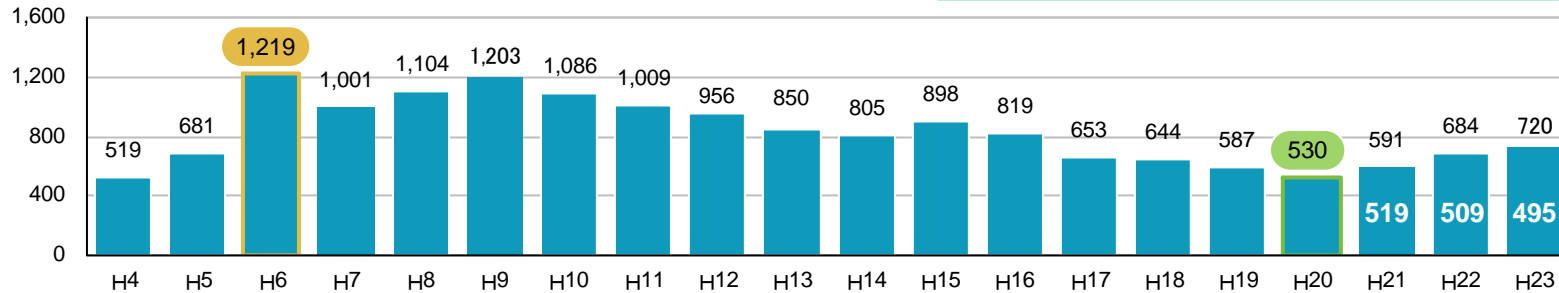
差引財源不足額

なし

15. 市債発行額・市債依存度の推移(一般会計当初予算)

市債発行額の推移(一般会計当初予算)

(単位: 億円)

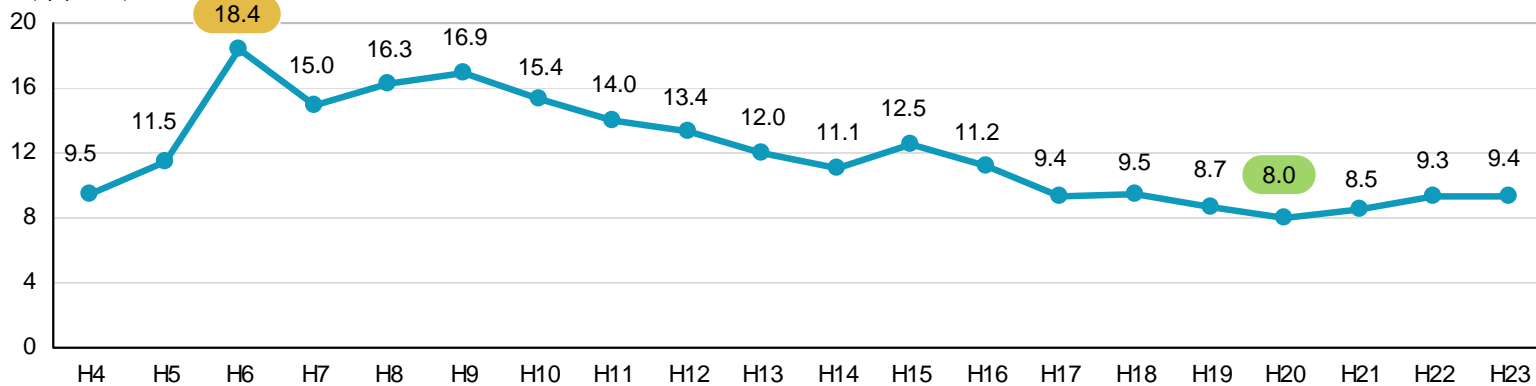


地方の財源不足に対する国の財政措置である臨時財政対策債の増加額(225億円)を除くと、前年度を下回る**495億円**となります。

※H21以降の棒グラフ内白抜き数字は、臨時財政対策債の増加額(H20対比)を除く市債発行額である。

市債依存度の推移(一般会計当初予算)

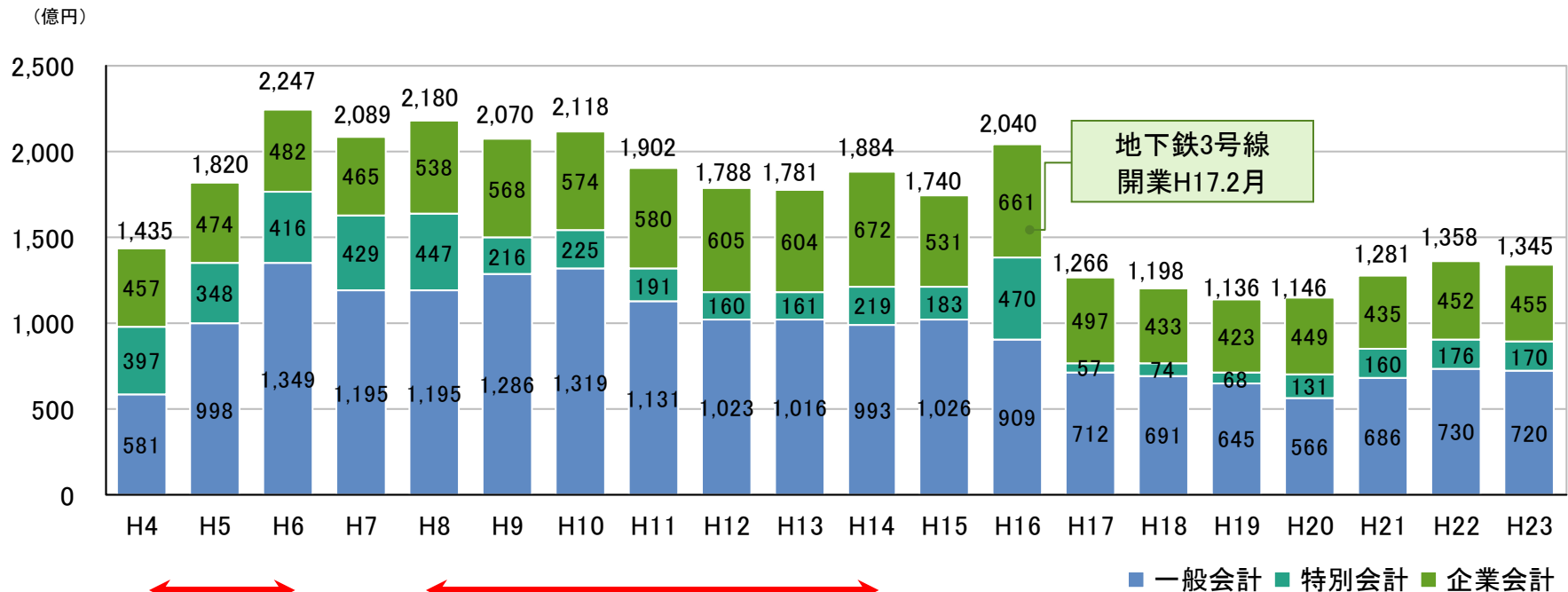
(単位: %)



16. 市債発行額の推移

- 市債発行額は、全会計ベースでピークの半分程度まで抑制されていますが、平成21年度以降は、臨時財政対策債が大幅に増加した影響により、発行総額がやや膨らんでいます。

市債発行額の推移(全会計)



ユニバーシアード福岡大会
関連施設の整備など

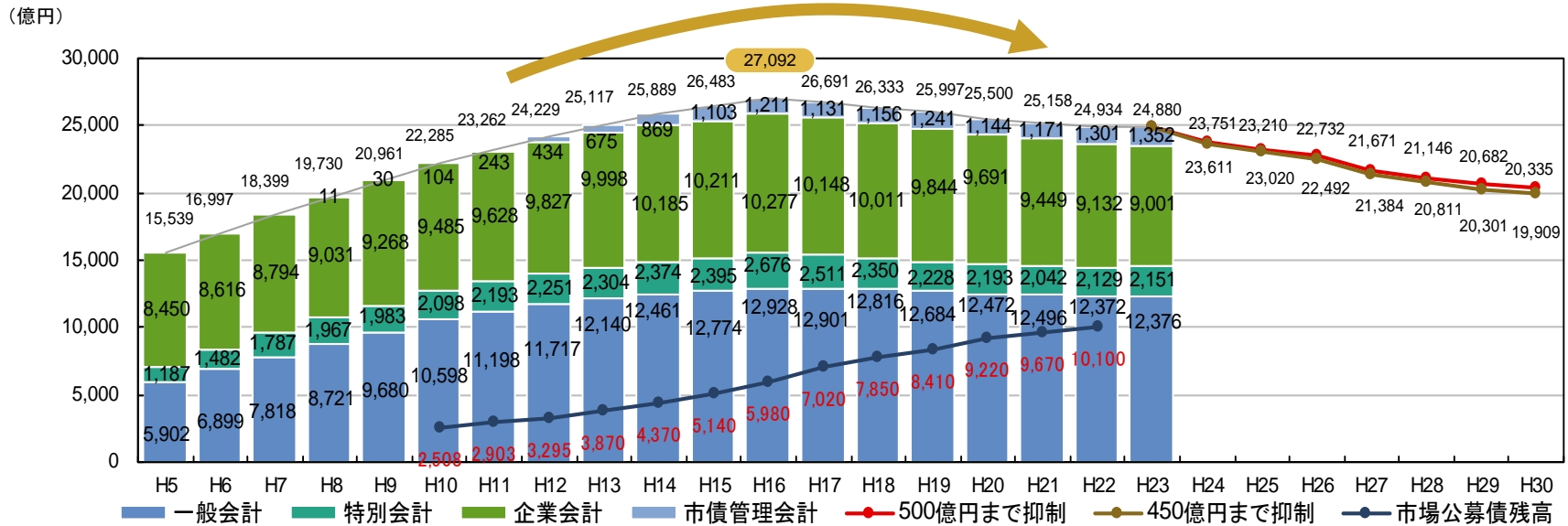
国の大型景気対策など

※ H22までは決算, H23は当初予算

17. 市債残高の推移

- 市債発行額の着実な抑制の成果として、平成16年度をピークに、一般会計、特別会計、企業会計の全会計において7年連続で市債残高が減少しています。
- 債券市場からの資金調達を進めてきた結果、市場公募債の残高は年々増加し、約1兆円となっています。
- 財政リニューアルプランの健全化目標に沿って一般会計の市債発行額を450～500億円に抑制した場合、全会計の市債残高は平成30年度には2兆円前後まで縮小する見通しです。

市債残高の推移(全会計)



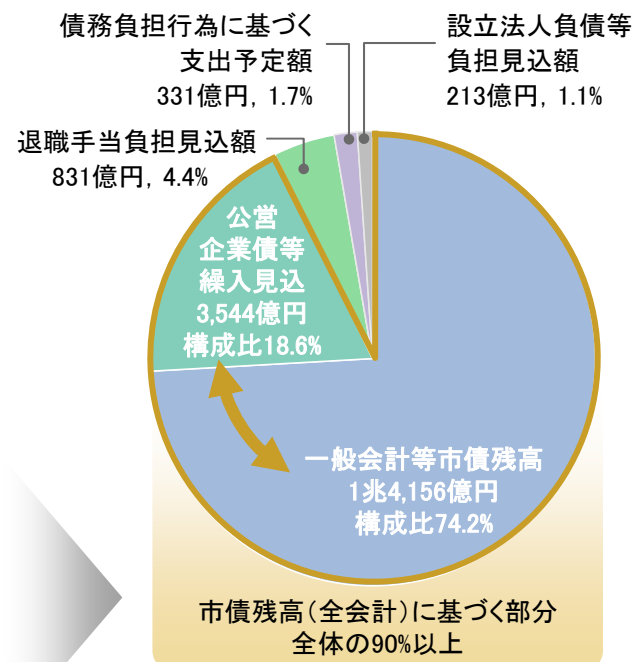
※H22までは決算、H23は当初予算、H24以降は財政リニューアルプランの試算値

18. 健全化判断比率(4つの指標)

- 全ての指標が年々低下しており、平成22年度決算でも引き続き、早期健全化基準を下回っています。
- 実質公債費比率が18%を下回ったことにより、平成21年度から、起債に国の許可が不要である『協議団体』に移行しています。
- 将来負担比率については、算入額の90%以上が市債残高に基づくものであり、今後の市債残高縮減の取り組みにより、確実に低下していく見込みです。

指標	福岡市			早期健全化基準	財政再生基準
	H20決算	H21決算	H22決算		
実質赤字比率 (一般会計等の赤字の程度)	—	—	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率 (全会計の赤字の程度)	—	—	—	16.25%	35%
実質公債費比率 (一般会計等における借入金返済の負担の程度)	17.8%	16.8% ↓	16.4% ↓	25%	35%
将来負担比率 (外郭団体等も含め、一般会計等で将来負担する可能性がある負債残高の程度)	254.0%	237.7% ↓	219.8% ↓	400%	

将来負担額※ 1兆9,080億円の内訳



※ 将来負担額～一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の残高

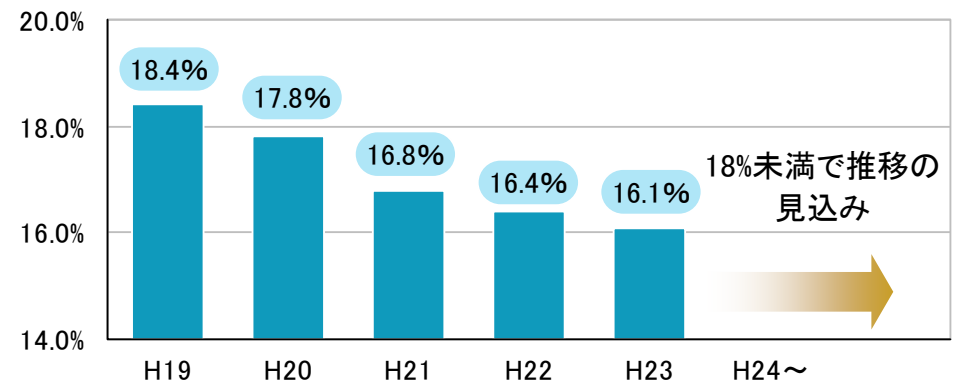
19. 健全化判断比率(今後の実質公債費比率の見通し)

- 財政リニューアルプランに基づき市債発行を段階的に抑制していくことにより、今後の公債費負担が軽減され、実質公債費比率も18%未満で推移していく見込みです。

平成23年度当初予算(一般会計)における取組

市債発行の抑制 (臨時財政対策債増加額を除く)	約495億円 (対22年度 ▲14億円)※1
元金償還額	約819億円 (対22年度 ▲2億円)※2
公的資金補償金免除繰上償還による利子軽減	約11億円 (対22年度 ▲2億円)
減債基金運用利子の償還財源充当	約20億円 (対22年度 ▲1億円)

実質公債費比率の推移見込み ※3



※1. 国の地方財政措置である臨時財政対策債の増額分225億円を加算すると、対前年度比+36億円となります。

※2. 元金償還額が市債発行額を約99億円上回っています。

※3. H22までは決算、H23は当初予算

20. 公営企業の経営状況(平成22年度決算)

単位:百万円

企業会計名		下水道事業	水道事業	工業用水道事業	高速鉄道事業
損益計算書	営業収益	44,411	31,342	200	22,769
	営業費用	31,627	27,360	139	21,302
	営業利益	12,784	3,983	61	1,468
	営業外収益	1,145	2,060	1	4,172
	営業外費用	11,603	3,234	13	6,191
	経常利益	2,326	2,809	49	▲ 552
	特別利益	71	18	-	413
	特別損失	52	59	-	88
	当期純損益	2,345	2,767	49	▲ 226
	利益剰余金	4,234	8,810	303	▲ 140,561

上記のうち一般会計からの繰入金額	17,998	344	-	4,166
補助金	-	250	-	4,166
負担金	17,998	93	-	-

その他	資金不足比率	-	-	-	-
	一般会計将来負担額	201,097	3,543	-	124,413

企業会計名		下水道事業	水道事業	工業用水道事業	高速鉄道事業
貸借対照表	固定資産	921,409	327,473	1,193	472,940
	流動資産	18,226	14,990	209	839
	資産合計	939,635	342,463	1,402	473,779
	固定負債	40,738	6,125	21	97,000
	流動負債	13,751	6,854	46	30,460
	負債合計	54,488	12,979	67	127,460
	資本金	(413,241)	(147,642)	(437)	(222,008)
	剰余金	500,852	224,542	672	339,173
	資本合計	885,147	329,484	1,335	346,319
	負債・資本合計	939,635	342,463	1,402	473,779

※資本金欄の上段()書きは、借入資本金の額で内数である。

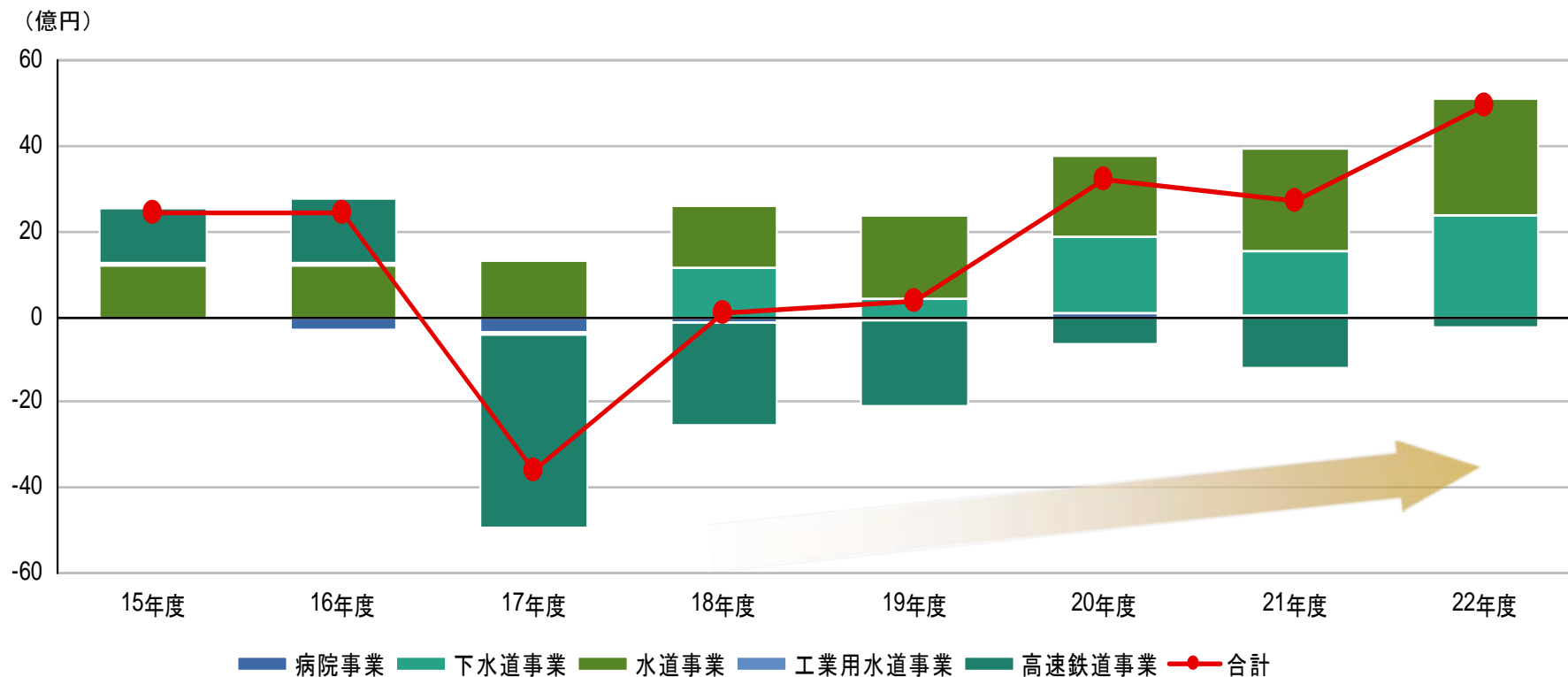
- 公営企業会計においては、借入資本金という特殊な概念が導入されており、一般の企業会計では社債又は長期借入金として固定負債に整理されるものが、公営企業においては、企業債の建設改良財源としての重要性に鑑み、「資本」の取扱いをすることとされています。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

21. 企業会計の損益の推移

- 企業会計全体では引き続き黒字を確保していますが、高速鉄道事業では地下鉄3号線が開業した平成17年度以降赤字が続いています。
- 病院事業は、独立行政法人化により平成22年度以降、市会計から分離されました。

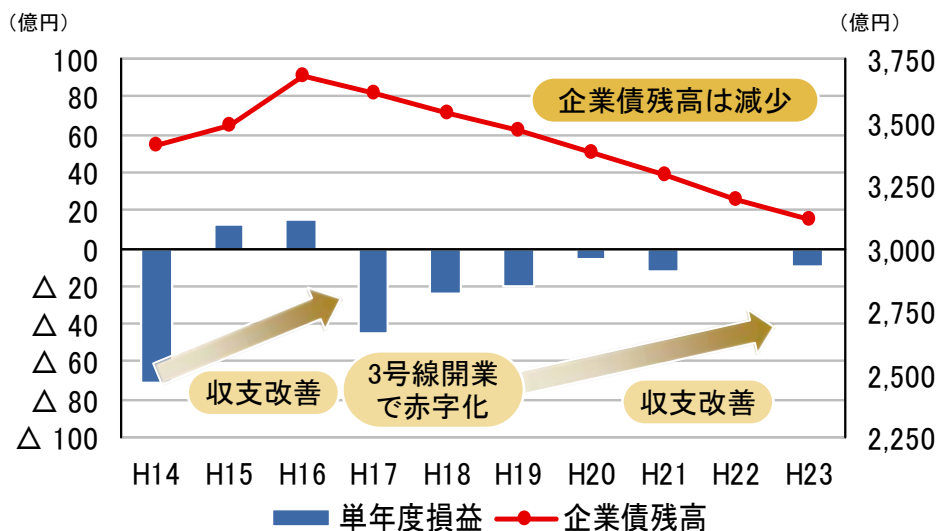
企業会計損益(決算)の推移



22. 福岡市市営地下鉄の状況

- 地下鉄事業は、当初の建設に巨額の投資を必要とし、その建設費から生じる支払利息や減価償却費の資本費負担が大きいことから、健全な経営を行う上での将来の指標として、長期収支見通しを策定し、長期的に収支の均衡を図っています。
- 毎年度の収支については、経営の効率化や空港線・箱崎線の資本費の減少などにより平成15年度に黒字化しました。七隈線が開業し資本費が増加したため、平成17年度から赤字となっていますが、徐々に改善してきており、**単年度損益は平成30年度**、**累積損益は平成52年度の黒字化**を見込んでいます。また、企業債残高については、平成16年度をピークに毎年減少しており、今後とも減少していく見通しです。
- 地下鉄七隈線の天神南～博多駅間の延伸については、事業化に向けた取り組みを行うこととし、平成23年度は、国との協議に必要な調査を行い、並行して環境アセスメントに着手しています。

収益的収支(単年度損益)の推移



七隈線延伸計画の概要(天神南～博多駅)

1. 建設キロ
約1.4km
(営業キロ 約1.6km)
2. 事業費
約450億円
3. 利用人数
延伸区間: 約6.8万人
(うち新規利用者数
約2.1万人/日)



23. 外郭団体の経営状況

- 福岡市の外郭団体(本市が出資金・基本金等の25%以上を出資又は出えんしている団体)数は、現在、36団体です。
- 平成16年度以降、福岡県が主たる出資者となっている(財)アクロス福岡を除く43団体のうち8団体を削減しており、平成23年度末までにさらに10%削減することとを目標に「第2次外郭団体改革実行計画」を策定し、統廃合に取り組んでいます。
- 平成23年度は、福岡市下水道資源センターを解散し、1団体を削減する予定です。

福岡市の外郭団体【平成22年度決算】

外郭団体	出資比率	正味財産増減額又は純損益(百万円)	市補助金額(百万円)	債務保証及び損失補償契約に係る債務残高(億円)
福岡市土地開発公社	100%	▲28	-	177
福岡北九州高速道路公社	37%	56	-	1,869
福岡市住宅供給公社	100%	▲4	-	-
(財)福岡アジア都市研究所	100%	▲1	139	-
(財)福岡国際交流協会	99%	34	225	-
(財)福岡市文化芸術振興財団	100%	▲4	258	-
(財)福岡市体育協会	73%	38	265	-
(財)福岡市健康づくり財団	74%	1	-	-
(社福)福岡市社会福祉事業団	100%	▲13	183	-
(財)ふくおか環境財団	100%	▲1	43	46
(財)九州先端科学技術研究所	83%	▲7	348	-
(財)福岡市中小企業従業員福祉協会	100%	▲21	-	-
(財)福岡観光コンベンションビューロー	95%	7	-	-
(財)福岡コンベンションセンター	93%	413	950	88
(財)福岡市海づり公園管理協会	80%	▲1	-	-
(財)福岡市水産加工公社	100%	▲113	259	15
(公財)福岡市緑のまちづくり協会	100%	▲10	-	-
(財)博多駅地区土地区画整理記念会館	100%	▲2	-	-

外郭団体	出資比率	正味財産増減額又は純損益(百万円)	市補助金額(百万円)	債務保証及び損失補償契約に係る債務残高(億円)
(財)福岡市下水道資源センター	100%	0	-	-
(財)福岡市施設整備公社	100%	▲0	284	21
(財)博多海員会館	40%	▲18	-	-
(財)福岡市防災協会	100%	1	-	-
(財)福岡市水道サービス公社	67%	▲0	-	-
(財)福岡市交通事業振興会	100%	11	-	-
(財)福岡市学校給食公社	50%	▲5	-	-
(株)福岡クリーンエナジー	51%	753	-	-
博多港開発(株)	51%	▲766	-	-
博多港ふ頭(株)	51%	236	-	-
(財)福岡市教育振興会	47%	▲12	50	-
(株)博多座	27%	▲477	-	-
(株)福岡ソフトリサーチパーク	47%	▲101	-	-
福岡タワー(株)	33%	62	-	-
福岡地下街開発(株)	49%	242	-	-
サンセルコビル管理(株)	30%	2	1	-
(独)福岡市立病院機構	100%	1,010	-	-
(財)アクロス福岡	33%	▲45	-	-

24. 地方三公社の経営状況(平成22年度決算)

- 福岡市の三公社は、いずれも多額の剰余金等を有し、安定した経営を続けています。
- 福岡市住宅供給公社は、単独での分譲住宅事業を行っておらず、賃貸住宅事業及び市営住宅管理事業等中心の安定した経営を行っています。
【平成22年度末管理戸数:賃貸住宅932戸,市営住宅31,585戸】
- 福岡北九州高速道路公社は、営業中道路の17.0%(平成22年度末)が償還済みで、将来の採算リスクに備えるための引当金である「道路事業損失補填引当金」約245億円も積み立てています。【平成22年度末供用延長距離:105.4km(うち福岡高速55.9km)】
- 福岡市土地開発公社は、市事業のほか、国事業に係る用地取得等も行っています。【平成22年度末土地保有残高:市事業約170億円,国事業約60億円】

単位:百万円

公社名		福岡市 住宅供給 公社	福岡北九州 高速道路 公社	福岡市 土地開発 公社	
出資状況	資本金	10	220,257	40	
	うち本市出資額 (出資比率)	10	81,381	40	
		100	37	100	
	出資団体数	1	3	1	
貸借対照表	資産	固定資産	4,069	1,240,925	538
		流動資産	3,129	4,125	23,725
		繰延資産	0	1,119	0
		資産合計	7,197	1,246,169	24,263
	負債	流動負債	1,413	74,221	1,345
		固定負債	2,673	718,306	20,895
		特別法上の引当金等 (特定準備金)	0	232,621	0
	負債合計	4,086	1,025,148	22,240	
	資本	資本金	10	220,257	40
		剰余金	3,101	764	0
法定準備金		0	0	1,983	
資本合計		3,111	221,021	2,023	
負債・資本合計		7,197	1,246,169	24,263	

公社名		福岡市 住宅供給 公社	福岡北九州 高速道路 公社	福岡市 土地開発 公社	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	7,386	51,106	10,158
		営業費用 (b)	7,197	39,047	10,109
		一般管理費 (c)	164	1,314	88
		営業利益 (d=a-b-c)	25	10,745	▲ 39
		営業外収益 (e)	57	67	11
		営業外費用 (f)	87	10,756	0
	経常利益 (g=d+e-f)	▲ 4	56	▲ 28	
	特別損益	特別利益 (h)	0	17,310	0
		特別損失 (i)	0	17,310	0
		法定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	▲ 4	56	▲ 28
法定準備金取崩 (k)		0	0	0	
	法定準備金繰入 (l)	0	0	0	
	法人税等 (m)	0	0	0	
	当期利益 (n=g+h-i-m)	—	56	▲ 28	
	当期利益—住宅供給公社 (n=j+k-l-m)	▲ 4			

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

25. 財務書類(平成22年度決算)

貸借対照表

単位: 億円

借方	金額	貸方	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産	31,388	1. 固定負債	13,046
2. 投資等	4,560	2. 流動負債	1,787
3. 流動資産	1,471	負債合計	14,833
(内歳計現金 79)		【純資産の部】	
		純資産合計	22,581
資産合計	37,419	負債・純資産合計	37,414

- 本市では、昭和44年度から平成22年度末までの42年間に形成した資産残高(減価償却後)を3兆7,414億円と推計しています。他方、これらの資産を取得する為に活用した市債など現有する負債総額は、約1兆4,833億円となっています。
- 差し引き2兆2,581億円(対前年度154億円増)が、返済の必要がなく、次の世代に引き継ぐことの出来る「純資産」として蓄積されています。

純資産変動計算書

単位: 億円

【期首純資産残高】	22,427
(純経常行政コスト)	<u>△ 4,865</u>
(一般財源、補助金等受入)	<u>5,038</u>
(資産評価替等変動額)	<u>△ 19</u>
【期末純資産残高】	22,581

- 本市の純資産残高は2兆2,581億円で、平成22年度の1年間で154億円増加しています。
- これは、純経常行政コストに4,865円要し、資産評価替えによる損失が19億円あった一方、地方税などの経常的一般財源や補助金等の受入が5,038億円あったことによります。

行政コスト計算書

単位: 億円

【経常行政コスト】	5,210
1. 人にかかるコスト	803
2. 物にかかるコスト	1,443
3. 移転支出的なコスト	2,711
4. その他のコスト	253
【収益】	345
【純経常行政コスト】	4,865

- 平成22年度の人件費、社会保障給付費、減価償却費など直接資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費は、5,210億円となっています。
- 一方、使用料・手数料などの受益者負担と呼ばれる収益は345億円であり、差し引き4,865億円(対前年度97億円増)が、地方税などの一般財源による賄わなければならないコストになります。

資金収支計算書

単位: 億円

【期首歳計現金残高】	82
【当年度現金増減額】	△ 3
1. 経常的収支	1,193
2. 公共資産整備収支	△ 228
3. 投資・財務的収支	△ 968
【期末歳計現金残高】	79

- 平成22年度の1年間で、本市の歳計現金は3億円減少しました。
- これは、経常的収支により1,193億円の収支差が生じているものの、ほぼ同額を公共資産の整備や地方債の償還等が含まれる投資・財務的収支に活用したことによるものです。

26. 福岡市の信用格付け

- 平成20年4月8日、市場における本市の評価向上を目指し、信用力格付けを取得しました。

格付け会社:ムーディーズ・ジャパン

自国通貨建格付け	Aa3/[アウトルック:安定的]
地方自治体固有の信用力	BCA(ベースラインクレジット):5

※ H23.10.1現在

他団体の格付け状況

	自国通貨建て	BCA
福岡市	Aa3	5
福岡県	Aa3	5
静岡県	Aa3	5
広島県	Aa3	5
札幌市	Aa3	5
静岡市	Aa3	5
浜松市	Aa3	5
名古屋市	Aa3	5
堺市	Aa3	5
新潟県	Aa3	6
大阪市	Aa3	6
京都市	Aa3	6

BCAは21段階評価の5番目
国内では上位の評価

格付け会社による評価


- 財政状況は堅調に改善。「財政リニューアルプラン」により改革はさらに加速
- 全会計ベースの市債残高の減少, 中期的にもこの方向性は維持
- 九州経済における中心的役割
- 人口増加・企業誘致の進展等, 地域経済の発展性

※ムーディーズ・ジャパンから格付けを取得している団体を記載している。

27. 平成23年度 福岡市市場公募地方債の発行計画

発行予定総額

1,550億円

年限・種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
10年債 (全国型)							100					160	260
5年債 (全国型)			100		100				140				340
5年債 (スポット発行)				100									100
3年債 (住民参加型)						30							30
10年債 (共同発行)	70	30		40				80		80	70		370
計	70	30	100	140	100	30	100	80	140	80	70	160	1,100
超長期債 (スポット発行)	150(20年)					100(30年)						250	
フレックス枠													200
合計	上期 620					下期 930						1,550	

※発行額及び発行月については、変更となる場合があります。

お問い合わせ先

お気軽にお尋ねください。

〒810-8620
福岡市中央区天神1-8-1
福岡市 財政局 財政部 総務資金課 財政企画係

電話 092-711-4592

FAX 092-733-5586

E-mail somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp

HP <http://www.city.fukuoka.lg.jp/>

[トップページ](#) ➡ [市政情報](#) ➡

[市債のご案内](#) ➡ [福岡市債について](#)